

[研究論文]

## 極東情勢と欧州情勢の連関

——1950年代の国際政治とソ連外交——

清水 聡

### 〈要 約〉

本稿は、1950年代における極東情勢と欧州情勢に対するソ連外交の決定過程を取り上げる。1950年、朝鮮半島において朝鮮戦争が勃発し、極東において「冷戦」は「熱戦」へと転化した。アメリカは朝鮮戦争に迅速に介入し、ソ連に対して攻勢を強めた。その上、西側連合国（米英仏）は、ソ連が西欧を攻撃するというシナリオを防ぐために西ドイツの再軍備を決定した。1950年、西ドイツの再軍備問題は欧州防衛共同体（EDC）として計画された。

この時期、ソ連は西側連合国に対して中立を基礎にドイツを再統一することを目的としてスターリン・ノートを提案した。しかしながら西側連合国は、スターリン・ノートをEDC条約の調印を妨げることを目的とした危険な提案と見なして拒否した。

アメリカがソ連に対する強硬な政策を採用したことに直面して、スターリンは極東情勢と欧州情勢のグローバルな連関を再考しなければならなくなった。スターリンは東西ドイツ間の境界線を危険な地帯として、防衛することを東ドイツ指導部に命令した。朝鮮戦争とスターリン・ノートの失敗は冷戦に強い衝撃を与えた。

冷戦史研究に取り組む研究者にとって、極東情勢と欧州情勢とのグローバルな連関は、重要な主題であり、この研究モデルは冷戦の真相を解き明かす可能性を秘めている。

キーワード：極東、欧州、ソ連外交、朝鮮戦争、スターリン・ノート

### 目 次

1. はじめに
2. アメリカの極東政策の展開：1945～1950年
3. ソ連外交と極東情勢：朝鮮戦争の勃発
4. アメリカの欧州政策の展開：1947～1952年
5. ソ連外交と欧州情勢：スターリン・ノート
6. 極東情勢と欧州情勢の連関：ソ連外交の構造
7. おわりに

## 1. はじめに

1945年、第二次世界大戦が終結した。しかし、第二次世界大戦は複数の諸戦争が連鎖した戦争であった。そのことは、戦後初期の段階において、地政学上の新たな誘因がさまざまな力の構造を導き込んだことに示される。すなわち、欧州における冷戦と、極東における熱戦、あるいは、資本主義と社会主義との間の対立、さらには、国際連合の無力化（ないしは空洞化）と、植民地独立運動である。これらの点から、戦後国際政治における動態は、個別各地域の研究と、冷戦構造へと至る複数の可能性

を綿密に調査することが求められる。さらに、冷戦構造の確立は、しばしば「冷戦の起源」とされる1947年よりも、さらに後の1955年であること(しばしば冷戦の「55年体制」と呼ばれる<sup>1)</sup>), その結果、1945～1955年に及ぶ10年間の国際政治内に存在した複数の力の収斂と拡散の過程を整合的に示すことが、研究上、求められている。

これらの問題関心に答えを導き出す上で、効果的な鍵の一つは、ソ連の動向である。ユーラシア大陸に巨大な地政学的な空間を維持したソ連は、欧州と極東を連結させた。それは、太平洋と大西洋を制御したアメリカに匹敵する地政学上の構造物であった。その上、アメリカの資本主義、開放主義、自由主義、個人主義とは異なる特徴をソ連は有していた。すなわち、ソ連の社会主義、閉鎖主義、権威主義、集団主義である。これらの対比は、地政学的な検討から導き出された答えであると同時に、従来の冷戦研究や国際関係論の研究が導き出した答えとも異なり、その結果、過去の研究が十分に検討していない、まさに無数の空白領域が残された研究課題である。

本稿は、これらの研究手法(地政学的再検討の見地)から、1950年代のソ連外交の展開に焦点を当てて、冷戦初期の複数の力の収斂と拡散の過程を分析する。以下、本稿では、「2. アメリカの極東政策の展開」(1945～1950年)について、対日占領政策の推移と「アチソン・ライン」に関わる課題を検討し、「3. ソ連外交と極東情勢」については、朝鮮戦争の勃発に関わる経緯を分析し、さらに「4. アメリカの欧州政策の展開」(1947～1952年)について、マーシャル・プランと西欧の安全保障問題について分析する。その上で、「5. ソ連外交と欧州情勢」について、スターリン・ノートに関わる課題を分析し、それにより、「6. 極東情勢と欧州情勢の連関」について、ソ連外交の構造を解明する。

なお、1940年代後半～1950年代初頭の極東情勢の重要事項は、①中華人民共和国の成立(1949年10月1日)、②朝鮮戦争の勃発(1950年6月25日)、③サンフランシスコ講和条約の調印(1951年9月8日)であるが、本稿では紙幅の都合、朝鮮戦争の勃発過程に焦点を当てて、他の重要事項については別の機会に検討を進めることとする。

また、関連研究分野(研究史)は、以下のように整理できよう。第一に、欧州情勢とソ連外交との連関については、ロート(Wilfried Loth)、ヴェティヒ(Gerhard Wettig)、アドマイト(Hannes Adomeit)による研究が冷戦後に公開された史料を活用して、スターリン(Joseph V. Stalin)外交の本質を分析している<sup>2)</sup>。第二に、極東情勢とソ連外交との連関については、下斗米仲夫、沈志華、カミングス(Bruce Cumings)による研究が重要であり、いずれも新史料を駆使して極東情勢の構造変動を、朝鮮戦争の展開に焦点を当てて分析している<sup>3)</sup>。第三に、極東と欧州とのグローバルな連関とソ連外交との関係については、マストニー(Vojtech Mastny)、ギャディス(John Lewis Gaddis)による研究が、外交の経緯を明らかにしている<sup>4)</sup>。

なお本稿は、欧州情勢について、ドイツ連邦文書館(SAPMO-BArch)所蔵史料<sup>5)</sup>、ソ連外務省における講和問題関連史料<sup>6)</sup>、東ドイツ指導部とソ連指導部の会談記録<sup>7)</sup>、極東情勢について、毛沢東の側近であった師哲による回想録<sup>8)</sup>、グローバルな国際情勢について、『米国対外関係史料(FRUS: Foreign Relations of the United States)』を史料として分析を進めた。

なお、文中でも指摘するように、冷戦期のソ連ならびに中国の関連史料は、断片的な情報を提示している傾向があり、欠落している情報(史料)が入手できない限り、歴史の本質に迫ることは難しい。とくにスターリン時代のソ連外交は、スターリンの外交であり、スターリンのパーソナリティーに影響を受けている。この点から、外交政策担当者が綿密な検討を経た後、複数の史料を残しているアメリカの対外政策の分析と異なり、ソ連外交の分析には困難が伴う結果をもたらしている。またソ連外交については、研究者によって相反する結論を導き出している傾向があり、その点が、冷戦史の解釈を難しくさせている。

本稿はこれらの点にも注意しつつ、信頼の高い史料に依拠しつつ、他方で多様な解釈を示しつつ、スターリンの世界戦略の観点から、極東情勢と欧州情勢の連関の仕組み(1940年代後半～1950年代初頭)を明らかにする。

## 2. アメリカの極東政策の展開：1945～1950年

第二次世界大戦後、極東における力のバランスについて、アメリカ外交の政策担当者は、地政学的観点から、繰り返し検討作業を進めていた。極東においてソ連の力の進出を「封じ込め」ることが重要であった。しかしそこでは中国(国民党)に期待を寄せるグループと、日本に期待を寄せるグループとに分かれていた。中国(国民党)がソ連を「封じ込め」る拠点となるのか、あるいは日本が「封じ込め」る拠点となるのか、この点が重要であったのである。

二つの可能性(中国か日本か)が存在する限り、アメリカは明確な極東政策を確定することができなかった。この結果、極東における冷戦の開始(1949年)は、欧州における冷戦の開始(1947年)よりも、2年、遅れることとなった。「冷戦の起源」に「時差」が生じたのである<sup>9)</sup>。

そしてアメリカでは国務省あるいは陸軍省、海軍省、さらには「封じ込め」政策の制度設計を担った政策企画室(PPS)など、複数の組織が独自の立場を維持していた。そしてマーシャル(George C. Marshall)米国務長官が設置した政策企画室の局長に就任したケナン(George F. Kennan)は、冷戦初期のアメリカ外交に最も影響を与えた政策担当者之一であり、傑出した政策担当者のヴィジョンが外交の方向を決定づける傾向もアメリカには存在した。また1947年7月、国家安全保障法に基づいて設置された国家安全保障会議(NSC)が次第に政策決定の際に影響力を高めた。このように、アメリカにおける組織間と個人間の相互作用と相互対立が、極東におけるソ連の「封じ込め」政策をまとめる際に、アメリカ外交から調整力を奪い、極東政策の確立に至るまでにアメリカは一定の時間を必要としたのである。

1948年、中国において共産党が国民党の勢力を圧倒し、大陸全土の制圧へと向かった。国民党は勢力の残存を図りつつ、台湾へと拠点を移しはじめた。毛沢東を中心とした共産党が中国大陸を制御し、中国がソ連を盟主とする社会主義圏の一角となるシナリオが現実化しはじめたことにより、アメリカの外交政策担当者のなかに残されていた中国(国民党)への期待は破綻した。

1949年10月1日、中華人民共和国の建国が宣言された。アメリカは日本を極東政策の拠点として、それまでの日本の弱体化政策から、強化政策へと舵を切りなおす必要に迫られた。マッカーサー(Douglas MacArthur)による対日占領政策は、日本の「弱体化」に彩られ、理想主義を基軸としつつ、平和主義(日本国憲法の理念)や民主化(財閥解体、農地改革、労働改革、教育改革)を徹底する方針を示していた。戦前と戦後の「断絶」を象徴したマッカーサーによる日本の「弱体化政策」は、しかしながら極東全域における国際情勢の変化のなかで、洗い直しが進み、アメリカは1949年には、日本の「強化政策」へと舵を切ったのである。日本の「弱体化政策」が、日本における社会主義への抵抗力を弱め、社会主義が日本へと浸透する可能性が高まることがドレイパー(William Draper)米陸軍次官や、フォレストル(James Forrestal)米国防長官によって危惧された。

1948年3月25日、ケナンは日本の側が遂行できる政策の余地を増やし、経済回復を進めることを、アメリカの対日占領政策の具体的な設計図として報告書にまとめ、その内容を受けてアメリカは日本の「強化政策」へと舵を切りはじめた<sup>10)</sup>。さらにNSC 13/2(NSC文書)が策定されると、アメリカの対日政策は、日本の「強化政策」へと包括的に切り替わった<sup>11)</sup>。

1949年1月、共産党は北京を掌握し、1949年4月には揚子江へとその勢力範囲を拡大させた。欧州

では第一次ベルリン危機（1948年6月24日～1949年5月12日）が勃発し、米ソ間の熾烈な対立が深まっていた。すなわち、西側ドイツから西ベルリンへと至る鉄道、道路、水路を遮断（ベルリン封鎖）したソ連に対して、アメリカは空輸作戦（空の架け橋）を展開して対抗していたのである。さらに1949年4月、北大西洋条約機構（NATO）が成立し、アメリカと西欧が大西洋を中心に連結した。そして1949年5月、ドイツ連邦共和国（西ドイツ）が成立し、ドイツの東西への分裂も進んだ。

1949年4月、毛沢東は共産党の進撃を揚子江へと拡大させ、国民党を駆逐し、中国大陸の制圧を進めた。揚子江を越える際、毛沢東はアメリカの反撃に遭遇することを懸念していたとされる<sup>12)</sup>。しかしアメリカの介入に直面することなく、共産党は1949年10月、中華人民共和国の建国を宣言することに成功した。

1950年1月12日、アチソン（Dean Acheson）米國務長官が、その後のアメリカの極東政策を方向づける「不後退防衛線」（defensive perimeter）を発表した（しばしば「アチソン・ライン」とも呼ばれる）。すなわち、「不後退防衛線はアリューシャン列島から日本、そして琉球諸島 […]（そして）琉球諸島からフィリピン諸島に続く」と述べたのである<sup>13)</sup>。そしてその内容はNSC 48/2（NSC文書）として、アメリカ外交の方針となった<sup>14)</sup>。しかしアメリカが、朝鮮半島を不後退防衛線（戦略範囲）の外に置いたことは、この後、ソ連指導部ならびに中国指導部に、極東情勢への誤った判断をもたらすこととなった。

1949年3月、韓国への攻撃について許可を求める北朝鮮の金日成に対して、スターリンは制止した<sup>15)</sup>。ベルリン封鎖の失敗、チトー（Josip Broz Tito）（ユーゴスラヴィアの指導者）との対立、ならびに東欧への米英の諜報部隊の介入（アルバニアへの介入問題<sup>16)</sup>）に直面して、ソ連は守勢に立たされていた。

しかし1949年6月、在韓米軍の撤退作業が完了し、8月、ソ連は原子爆弾を完成させ、10月、中華人民共和国が建国されると、ソ連は再び攻勢の気運を高めた。スターリンは朝鮮戦争を開始させることにより、アメリカの世界戦略の焦点を欧州から引き離し極東へと引き込むことを目指したのである。また朝鮮半島が「アチソン・ライン」の外部に置かれたことは、朝鮮戦争の開戦について、スターリンに楽観的な展望を与えた。

### 3. ソ連外交と極東情勢：朝鮮戦争の勃発

1950年6月25日、朝鮮戦争が勃発した。スターリンの世界戦略は、中華人民共和国の建国以降、一時的に欧州から極東へと重心が動いていた。1949年12月～1950年1月、中ソ会談が開催され、その成果として中ソ友好同盟相互援助条約（1950年2月14日）が締結されていた。スターリンは中国大陸での展開を入口として、戦後世界の構造を根本から変えようとした。すなわち、朝鮮半島、台湾、インドシナのいずれかの地域に突破口を見出し、切り崩し、ソ連（社会主義）の力をその地域へと進出させることでアメリカを守勢に追い込み、その結果、欧州情勢において「ドイツ問題」を改めて最初から検討し直す機会を獲得し、戦後世界におけるソ連の立場を改善することである。極東情勢と欧州情勢が連関するなかでスターリンの世界戦略はまとめられ、これらの過程から突破口の一つとして朝鮮半島が急浮上した。

朝鮮戦争の勃発の経緯については、多くの研究が存在するものの、複数の解釈が存在して今日に至るまで論争が続いている。第一に北朝鮮が攻め込んだのか、第二に韓国が攻め込んだのか、そして第三に韓国の軍事挑発に警戒した北朝鮮が過剰な防衛反応を示して攻め込んだのか、これら三点が異なる結論を導き出しているとされるのである<sup>17)</sup>。

さらに中国外交の研究者である沈志華は、第二次世界大戦の結果、ソ連は旅順を獲得したが、中国から旅順の返還要求を受けたこと、しかしスターリンは旅順を戦略拠点として重視し、中国への返還を望まなかったこと、そして中国に返還しないために、朝鮮戦争の開戦に利益を見出したこと、これらの点を指摘した。すなわち、中国とソ連の両国が極東における紛争に直面することにより、ソ連には軍事的な防衛を進める上で、旅順を活用しなければならないとする口実が得られる、というのである<sup>18)</sup>。他方、マストニーはスターリンが繰り返し旅順を中国に返還することを毛沢東に提案したが、毛沢東の側が旅順の返還を断ったと指摘している<sup>19)</sup>。ここでは毛沢東が、旅順を通じてソ連の力を極東へと引っ張り込み、それによりアメリカの影響力が極東へと拡大してくることに対抗しようとしたとされる。

これらの見解の相違の上に、さらに最大の争点として開戦の決断の点が問われている。スターリンがいつ開戦の決断をしたのか不明な点が多い。史料が十分に公開されていない点、またソ連外交がスターリンの決断により決まっていたため、スターリンの思考過程を分析する必要に迫られ、その結果、複数の解釈が導き出されてしまうことがあるのである<sup>20)</sup>。

朝鮮半島において南側は国連監視のなかで選挙が実施され建国された分断国家であった。他方、北側は国連監視による選挙の実施を拒んだ上で建国を宣言した分断国家であった。これらの点から、朝鮮戦争が勃発すると国連は韓国への支援に傾いた。

国連を舞台として対応協議が開催された（国連安全保障理事会における緊急会議）。この時期、台湾の中国（国民党）を中国の代表として承認していた国連に対して、北京の中国（共産党）への配慮からソ連は国連を欠席していた。この結果、ソ連の抵抗を受けずに国連軍は組織され、マッカーサーが国連軍最高司令官に任命された。朝鮮戦争は国際内戦へと変貌した。

朝鮮戦争が勃発すると、北朝鮮は進撃し、韓国軍を釜山まで追い詰めた。しかし9月15日、仁川から朝鮮半島に上陸した国連軍が、南北に長く広がった北朝鮮軍の動きを断ち切り撃退した。国連軍は北朝鮮軍を粉碎しつつ北上し、朝鮮戦争は激しく展開した。

国連軍は、中朝国境間の鴨緑江付近へと到達した。しかしこの時、中国は義勇軍を投入した（11月25日）。大軍勢に遭遇した国連軍は押し返され、形成は再び北朝鮮軍の側に傾いた。12月9日、マッカーサーは核兵器の使用を希望した。北朝鮮軍は進撃を続け、北緯38度線付近まで挽回し（12月15日）、他方、国連軍も大規模な空爆を実施して踏み止まり、北緯38度線を中心に戦線は一進一退を繰り返した。核兵器の使用を希望したマッカーサーに対して、トルーマン（Harry S. Truman）米大統領は朝鮮戦争が国際戦争へと拡大することを危惧し、マッカーサーの希望を退けた。トルーマンは朝鮮戦争を朝鮮半島に限定することを望んでいた。1951年4月11日、トルーマンはマッカーサーを解任した<sup>21)</sup>。

冷戦が熱戦へと転化した極東における朝鮮戦争により、アメリカは世界戦略を再検討しなければならなくなった。朝鮮戦争の限定化を進めると同時に、欧州における安全保障問題の再構築を進めなければならなくなったのである。

#### 4. アメリカの欧州政策の展開：1947～1952年

欧州における冷戦の起源は、通常、1947年とされている。1945年5月8日、欧州における第二次世界大戦がドイツの降伏によって終結した。その後、ドイツは米英仏ソの戦勝四大国により分割占領されることとなった。占領者と被占領者との間の複雑な相互作用のなかに、冷戦の影響が浸透した。アメリカにとってはソ連が西欧へと浸透するシナリオが、差し迫った課題と受け止められていた。東欧

各地にはソ連の傀儡政権が相次いで樹立され、アメリカは東欧への関与の足場を喪失していた。1946年3月5日、ミズーリ州フルトンにおいて、チャーチル（Winston Churchill）は「鉄のカーテン」（iron curtain）について指摘し、1947年6月5日、マーシャル米國務長官は、西欧の復興計画（マーシャル・プラン）を発表した。

マーシャルによる欧州経済復興援助計画は、通常、マーシャル・プランと呼ばれ、冷戦の起源とされる。そしてマーシャル・プランは、しばしば指摘されているように複雑な側面から成り立っていた。第一に、欧州を飢餓と貧困から守るために、アメリカが人道的な立場から、救済を進める政策であった。しかし第二に、当初、欧州全域への復興資金の提供として計画されたマーシャル・プランは、西欧への復興資金の提供（したがって、東欧ならびにソ連は排除される）へと、計画内容が変更された（冷戦の起源）。さらに第三に、アメリカは国内の過剰な資本が第一次世界大戦後に世界恐慌を引き起こしたように、再び世界恐慌がはじまる可能性を危惧し、事前に西欧に資本を移転することを目指し、そのために西欧を自由貿易体制の一角として再編することを、マーシャル・プランを通じて目指した。その上、第四に、西欧を巨大な単一市場へと組み替えることによって、アメリカ経済を支える有望な市場を創出することを目指したのである（この方針は、後のヨーロッパ統合を支える基盤となった<sup>22)</sup>）。

マーシャル・プランはアメリカの戦後の世界戦略の根幹を成していた。そして、ソ連が関与できない仕組みをマーシャル・プランに組み込むことによって、欧州における冷戦の起源となった（マーシャル・プランに参加するためには自国の経済データを公表する必要があり、統制と管理を厳格に進めるソ連は、この点からマーシャル・プランへの参加を断念した）。さらに、1948～1949年に引き起こされた「第一次ベルリン危機」（「ベルリン封鎖」と呼ばれる）の結果、ドイツは東西へと分裂した。1949年5月、ドイツ連邦共和国（西ドイツ）が、同年10月、ドイツ民主共和国（東ドイツ）が成立した。

アメリカによるマーシャル・プランの発表から東西ドイツの成立に至るまで、ソ連は欧州情勢において守勢に立たされた。挽回の機会が得られないなかで、原爆実験の成功と中華人民共和国の建国に関わる情報がスターリンにもたらされたことは、既述のように、ソ連外交の重心を欧州情勢から極東情勢へと移動させる影響をもたらした。しかし朝鮮戦争が激戦となるにつれて、スターリンの関心は再び欧州情勢へと集中することとなった。それは、西側連合（米英仏）と西ドイツが欧州防衛共同体（EDC）計画に取り掛かったためであった。

1950年9月、西側連合はニューヨーク外相会談において、西欧の安全保障問題について具体的な検討に取り組んだ<sup>23)</sup>。朝鮮戦争において、北朝鮮側が緒戦で優勢であった時期に、同じ分裂国家であった西ドイツでは、東西ドイツにおける熱戦の危機が警戒されていた。東ドイツの権力者ウルブリヒト（Walter Ulbricht）が、東西ドイツ間における熱戦の可能性について威嚇していたためであった。

朝鮮戦争は、アメリカが日本と西ドイツにおける再軍備計画の検討を前進させる転機となった。日本では再軍備計画は日本国憲法第9条との整合性が求められ、最終的に自衛隊の創設へと向かった。これに対して西ドイツの場合、ドイツが軍国主義の伝統へと回帰することを警戒するフランスの立場が配慮され、ヨーロッパ統合の一環としてのEDC計画が答えとして導き出された。

EDC計画はモネ（Jean Monnet）の発案を、アデナウアー（Konrad Adenauer）西独首相の協力を得て、プレヴァン（René Pleven）仏首相が推進した計画であった。フランス、西ドイツ、イタリア、ベルギー、ルクセンブルク、オランダが、ヨーロッパ統合軍を組織し、西ドイツは軍隊を再建（再軍備）するが、指揮権はEDCが統轄する仕組みとされた。EDCが西ドイツの軍事的暴走を抑え込むことが期待され、その点からEDC計画は、対ソ連ならびに対ドイツを実現する「二重の封じ込め」（double containment）を達成する組織とされた。アメリカならびにイギリスはEDC計画を支援し、1952年には、

EDCに関わる交渉が最終段階を迎えていた。

## 5. ソ連外交と欧州情勢：スターリン・ノート

1952年3月10日、スターリンは、後にスターリン・ノートとして知られることになる覚書を西側連合国（米英仏）に手交した。そこではドイツとの講和条約の締結、そのためのドイツ統一政府の樹立、さらにドイツの統一は中立を基礎とすることが提案されていた。その上、スターリン・ノートでは、次の点も提案されていた。すなわち、(1) 占領軍の撤退と外国の軍事基地の廃止、(2) 旧ナチ党員への政治的権利の付与（判決を受けて刑に服する者を除く）、(3) 陸・海・空軍の保有、(4) 軍需生産の許可（制限つき）、(5) オーデル＝ナイセ線の最終確定、(6) 自由な経済活動（貿易、海運、世界市場への参入）の許可、(7) 国際連合への加盟<sup>24)</sup>。この「スターリン・ノート」を文字通りに解釈すれば、1952年の時点で、ソ連は、東ドイツと西ドイツが併存する国際状況の修正を西側諸国に迫っていたことになる。そして、スターリンは極東での朝鮮戦争の失敗を挽回するために、スターリン・ノートを通じて欧州情勢を揺さ振ることを目指し、外交攻勢を展開したのであった。

しかし、スターリン・ノートへと至るソ連の政策決定過程の史料については、断片的な記録しか公開されておらず、さらに公開された史料は何通りにも解釈することが可能であり、これらのことからスターリン・ノートは冷戦史研究における最大の争点の一つとされている。西側同盟（米英仏ならびに西ドイツ）にとっては、EDC計画をめぐる最終段階に、ソ連がスターリン・ノートを提示したことから、西欧の安全保障構想を切り崩す目的で、スターリン・ノートが提案されたと解釈された。実際、スターリン・ノートで示されたドイツの中立化に関わる条件は、EDCに西ドイツが参加することを禁じる内容であった。今日、研究者は、スターリン・ノートの狙いがEDC計画を頓挫させることにあったと結論づけている<sup>25)</sup>。

しかしスターリン・ノートに沿って交渉を進めた場合に、ドイツは中立を基礎に統一を実現することができたのか、換言すればソ連は東ドイツを手放す覚悟があったのか、この点については研究上、論争が続いている。冷戦の最前線としてソ連は東ドイツを強化したととらえた研究者は、ソ連には東ドイツを手放す可能性はなく、スターリン・ノートはEDC計画を揺さ振る目的で発せられた策略であると結論づけた<sup>26)</sup>。他方、ソ連は東ドイツを暫定国家として位置づけ、東ドイツを外交カードとして有効に活用することで、ソ連の安全保障環境を整備しようとしたととらえた研究者は、スターリン・ノートはソ連が目指す外交方針を正確に示した覚書であった（換言すれば、スターリン・ノートは真剣な提案であった）と結論づけた<sup>27)</sup>。

西側同盟は、ソ連がドイツの中立化を目指し、さらにEDC計画に揺さ振りをかけているととらえ、これらの点を打ち出したスターリン・ノートは危険な提案であると結論づけた<sup>28)</sup>。その上で、西ドイツの世論に配慮し、スターリン・ノートを拒絶する手続を進めた。イーデン（Anthony Eden）英外相はその過程を「覚書戦」（battle of the notes）と表現した<sup>29)</sup>。

## 6. 極東情勢と欧州情勢の連関：ソ連外交の構造

西側連合国がスターリン・ノートに対して拒絶の姿勢を示した結果、スターリンは極東情勢と欧州情勢において挽回する機会を失ってしまった<sup>30)</sup>。極東では、朝鮮戦争の戦線は膠着状態に陥り、対日講和条約（Treaty of Peace with Japan）（通称、サンフランシスコ講和条約）が、1952年4月28日、発効した。そして、同年5月27日、EDC条約は調印された。

1949年までに東西へと分断する境界線は、全世界を覆いはじめていたが、1952年には西側の内部においてアメリカを中心とする防衛体制も整備されはじめた。中華人民共和国の成立により、アメリカに対して一時的に優位に立ったスターリンは、しかしながら見通しの立たない朝鮮戦争を開始させたことにより、かえって外交上、包囲される結果を招き、世界政治上の主導権を握ることができなくなった。朝鮮戦争を起点として、アメリカは西ドイツの再軍備政策（EDC計画）を進め、日本との間では日米安全保障条約を締結したのである。さらに1952年2月、トルコがNATOに加盟し、アメリカの進める「封じ込め」政策は、二重三重に強度を増した。

このようななか、スターリンは1952年4月1日ならびに4月7日、モスクワで東ドイツ指導部と話し合いの機会（モスクワ非公式協議）を設けた。東ドイツ指導部のウルブリヒト、ピーク（Wilhelm Pieck）、グローテヴォール（Otto Grotewohl）が、スターリンから、次のような指令を受け取ったのである。以下の内容は、ピークが話し合いの内容をまとめた記録である<sup>31)</sup>。

「V）1.1952年4月1日，21時－23時07分，モスクワにおける協議／警察－武装／権限を悪用してはならない／噂がたたないように－人民軍を創設する／ [...] / 9－10軍団－30師団－300000の人員／ソ連での専門教育／青年団（下線は原文のまま）」

「IV）4月7日，22時5分－23時20分，モスクワにおける最終協議／国境線は危険な境界線である。／我々はテロ行為を覚悟しなければならない。／兵器が生産されなければならない。直ちに弾の込められたロシアの銃を。／歩兵隊，海軍，空軍，潜水艦に関する軍事的専門教育（下線は原文のまま）」

1952年4月7日に実施された話し合いの記録は、ロシアの文書館にも残されており、そこでは次のような内容となっている。

「アメリカ人は西ドイツの彼らの軍隊を、西ヨーロッパを管理するために必要としている。アメリカ人は、我々に対して、[防衛する] ために、軍隊を西ドイツに駐留させていると言う。アメリカ人は西ドイツを大西洋条約（the Atlantic Pact）へと引き寄せるであろう。そして彼らは、西ドイツの軍隊を創設するであろう。アデナウアーはアメリカ人に支配されている。すべての以前のファシスト党员や軍司令官もアメリカ人に支配されている。実際には、西ドイツに独立国家が形成されている。あなた方〔東ドイツ指導部〕は、あなた方自身の国家を組織して作らなければならない。東西ドイツ間の境界（demarcation）線は、国境（frontier）として認識されなければならない。そしてそれは単純な国境・境界（border）としてではなく、危険な国境・境界として認識されなければならない。我々はこの国境（frontier）の保護を強化しなければならない<sup>32)</sup>。」

朝鮮戦争は持久戦となっており、スターリンが東西ドイツ間における戦争が勃発する可能性を危惧していたことが、上記の史料から読み取ることができる。暫定国家として出発した東ドイツには、朝鮮戦争の影響を受けたことにより、「ソ連・東欧圏」における正式な構成国となる機会が開けたのである。1952年7月、東ドイツ指導部の再三の懇請に応じたスターリンは、東ドイツにおける「社会主義の建設」に許可を与え<sup>33)</sup>、同時に、東欧各国に対して、内部の統制を求める大規模な粛清を開始させた。1952年11月22日、チェコスロヴァキアでは粛清の一環としてスランスキー（Rudolf Slánský）裁判が開始された<sup>34)</sup>。

他方、スターリンは、休戦を求める金日成に対して戦争の継続を指示し（1951年6月）、朝鮮戦争は消耗戦となった。朝鮮戦争の失敗を受けて、毛沢東は台湾への侵攻計画を一時的に断念しなければ



ならなくなった。1952年8月、スターリンは北朝鮮が求める停戦を再び拒否した<sup>35)</sup>。朝鮮戦争は、スターリンが没した後、1953年7月27日、休戦が成立した。

## 7. おわりに

本稿は朝鮮戦争の勃発を転機として、極東情勢と欧州情勢とが、ソ連の外交政策において密接に連関する過程を分析した。その結果、1949～1952年の間に世界政治の動向が冷戦を激化させる方向へと推移していたことが明らかとなった。世界政治の主導権を握ることを目指したスターリンの外交政策は、1952年にはスターリン・ノートとしてまとめられたが、そこで示されたヴィジョン（中立を基礎としたドイツの統一）は達成されなかった。1952年以降、「社会主義圏」に対するソ連の統制が、二重三重に強度を増すこととなったのである。

最後に、紙幅の都合により本稿で明らかにできなかった点を指摘し、その点を今後の研究課題として示したい。それは日本との講和条約（対日講和条約：サンフランシスコ講和条約）に関わる問題である<sup>36)</sup>。

朝鮮戦争の勃発はアメリカにとって、日本との講和条約を締結する上で、分岐点の一つとなった。アメリカの政策担当者のなかでは、日本との講和条約の締結に積極的な国務省のグループと、消極的な防衛省のグループが存在した。防衛省にとっては、日本ならびに沖縄の基地を確保し維持することが重要であり、対日講和条約の締結により、アメリカが極東における基地を失うことが懸念された。

しかし朝鮮戦争の勃発により守勢に立たされたアメリカは、日本をアメリカの勢力範囲に固定しておくために、日本を強化し、日本との緊密な関係を維持し、日本国民から広く支持される日米関係を築き、さらには日本の基地を活用できる講和条約の締結を必要とした。そしてここから導き出された答えが、ソ連を除く「片面講和」の方式であり、日本との講和条約（対日講和条約：サンフランシスコ講和条約）と同時に、日米安全保障条約に象徴される「日米同盟」を整備する方式であった。1951年9月8日、サンフランシスコ講和条約と日米安全保障条約が調印された。

サンフランシスコ講和条約の締結は、日本の戦後国際社会への復帰へ向けた手続であった。日本国内においては、それは、アメリカを中心とした西側諸国に限定された講和を進めるのか（片面講和）、あるいは、ソ連を中心とした東側諸国をも対象としたすべての国との講和を進めるのか（全面講和）、戦後の日本の行方に影響を及ぼす論争でもあった（全面講和論：南原繁、丸山眞男、大内兵衛、清水幾太郎、都留重人）。この時に選択された日本外交の方針（片面講和）は、その後、60年以上に渡って極東の国際政治を方向づけた。すなわち、サンフランシスコ講和条約と同時に締結された日米安全保障条約が、日本とアメリカを二国間関係のなかに繋ぎ止め、その結果、その後の極東の安全保障が、日米同盟の上に築かれることとなったのである。

ソ連は、朝鮮戦争の展開と同時に、日本との講和条約に関わる問題にも関心を示していた。スターリンは世界政治上の主導権を握るために、サンフランシスコ講和会議（1951年9月4日～8日：全52カ国の代表参加）において、日米間の結び付きを断ち切ることを目指し、日米同盟と異なる構図を極東に持ち込もうとした。すなわち、サンフランシスコ講和会議におけるグロムイコによる対日講和ソ連案（1951年9月5日）は、次の諸点を示し、アメリカを中心とした対日講和方針とは一線を画し、戦後国際秩序に異なる輪郭を与えることを狙っていたのである。(1) 満州、台湾、澎湖諸島の中国帰属、(2) 南樺太、千島のソ連帰属、(3) 琉球、小笠原の日本帰属、(4) 外国軍隊の日本駐屯否認、(5) 中国などを含む賠償会議の開催、(6) 日本の軍備制限、(7) 日本の原子力兵器などによる装備の禁止、(8) 宗谷、根室、津軽、対馬各海峡の非武装化。

グロムイコ提案にはスターリン・ノートの骨格と類似の痕跡が確認される。それは対日講和ソ連案、ならびにスターリン・ノートが、グロムイコを中心としたソ連外務省のスタッフによりまとめられた事実に起因している。その上で、ソ連の対独講和構想と対日講和構想との比較研究は、A. 伝統的なソ連外交（地政学の視点）に基づいた結果か、B. イデオロギー（世界革命の追求）に基づいた結果か、あるいは、C. 安全保障問題の解決（第二次世界大戦の戦争被害の克服）を目指した結果か、分析されなければならない。

1950年代初頭、極東情勢と欧州情勢は、日本との講和条約に関わる問題についても、複雑な連関を示していた。本稿でも指摘したように、1949年10月1日、中華人民共和国が樹立されると、ソ連（スターリン）は中国共産党（毛沢東）との距離を検討した上で、中ソ同盟（中ソ友好同盟相互援助条約）の樹立へと向かった（当初、スターリンは蒋介石の国民政府との関係を重視していたため、中国共産党と一定の距離を保っていた）（中ソ関係の再編）。5月、欧州では西ドイツが成立し、10月、東ドイツも成立した（「ドイツ問題」）。1950年5月、欧州では欧州石炭鉄鋼共同体（ECSC）創設へ向けたヴィジョンが示され、6月25日、極東では朝鮮戦争が勃発した（～1953年7月27日）。

マストニーの研究によれば、スターリンは朝鮮戦争がアメリカを守勢に追い込み、その結果、中ソが日本との講和条約に向けてイニシアチブを発揮できると期待していたとされる。しかし朝鮮戦争へのアメリカの迅速な対応は、スターリンの期待を打ち砕き、結局、ソ連は日本との講和条約に向けてイニシアチブを発揮できなくなった。サンフランシスコ講和会議の席上、グロムイコは対日講和ソ連案を提案したが、それは他の連合国から十分に検討されなかったのである（他の連合国はこれを黙殺した）。

極東情勢（ソ連の守勢）は、ソ連外交において欧州情勢への対応（ソ連の攻勢）へと変換された。本稿でも指摘したように、それは、東欧における粛清や、西側連合国（米英仏）に対するスターリン・ノートの提案であった。しかし情勢の打開を目指したソ連外交は、西側同盟がスターリン・ノートに否定的な立場を示したことにより失敗した。1953年3月5日、スターリンは没し、ソ連の後継指導部は権力闘争を開始し、ソ連外交の連続性は途絶えたのである（スターリン・ノートはスターリン最後の外交構想となった）。

ソ連が期待した二つの講和問題の解決、すなわち対日本（対日講和ソ連案）ならびに、対独（スターリン・ノート）が、同じ時期にグロムイコを中心にとまとめられ、いずれも黙殺されたことは、ソ連外交の実相に不明確な部分を残している。この点は今後の研究課題である。

## 謝辞

本研究はJSPS 科研費 JP18K01485, JP17H00977の助成を受けたものです。

## 注

- 1) 石井修「冷戦の『55年体制』」『国際政治』第100号、1992年8月、35～53頁。
- 2) Loth, Wilfried, *Stalins ungeliebtes Kind: warum Moskau die DDR nicht wollte* (München: Deutscher Taschenbuch Verlag, 1996).; Wettig, Gerhard, 'Die Deutschland-Note vom 10. März 1952 auf der Basis der diplomatischen Akten des russischen Außenministeriums,' in : *Deutschland-Archiv*, 26 (1993), S. 786-805.; Adomeit, Hannes, *Imperial Overstretch: Germany in Soviet Policy from Stalin to Gorbachev: An Analysis Based on New Archival Evidence, Memoirs, and Interviews* (Baden-Baden: Nomos Verlagsgesellschaft, 1998).

- 3) 下斗米伸夫『アジア冷戦史』中公新書, 2004年。下斗米伸夫『日本冷戦史:帝国の崩壊から55年体制へ』岩波書店, 2011年。沈志華著, 朱建榮訳『最後の「天朝」:毛沢東・金日成時代の中国と北朝鮮(上・下)』岩波書店, 2016年。ブルース・カミングス著, 鄭敬謨・林哲・加地永都子訳『解放と南北分断体制の出現:1945年-1947年(朝鮮戦争の起源:1)』明石書店, 2012年。ブルース・カミングス著, 鄭敬謨・林哲・山岡由美訳『「革命的」内戦とアメリカの覇権:1947年-1950年(上・下)(朝鮮戦争の起源:2)』明石書店, 2012年。
- 4) ヴォイチェフ・マストニー著, 秋野豊・広瀬佳一訳『冷戦とは何だったのか:戦後政治史とスターリン』柏書房, 2000年。ジョン・ルイス・ギャデイス著, 赤木完爾・斉藤祐介訳『歴史としての冷戦:力と平和の追求』慶應義塾大学出版会, 2004年。また, グローバルな視点から冷戦史を問い直した研究として, オッド・アルネ・ウェスタッド著, 佐々木雄太監訳, 小川浩之・益田実・三須拓也・三宅康之・山本健訳『グローバル冷戦史:第三世界への介入と現代世界の形成』名古屋大学出版会, 2010年。
- 5) SAPMO-BArch (Stiftung Archiv der Parteien und Massenorganisationen der DDR im Bundesarchiv) は, ドイツ連邦文書館・東ドイツ諸政党・大衆諸組織史料センターである。
- 6) Zarusky, Jürgen (Hrsg.), *Die Stalin-Note vom 10. März 1952: Neue Quellen und Analysen* (München: R. Oldenbourg, 2002).
- 7) Badstübner, Rolf und Wilfried Loth (Hrsg.), *Wilhelm Pieck: Aufzeichnungen zur Deutschlandpolitik 1945-1953* (Berlin: Akademie Verlag, 1994).
- 8) 師哲・李海文著, 劉俊南・横沢泰夫訳『毛沢東側近回想録』新潮社, 1995年。
- 9) 「冷戦の起源」の「時差」については, 大嶽秀夫『二つの戦後・ドイツと日本』日本放送出版協会, 1992年。アメリカによる対日占領政策の転換(1948年)の観点からは, 三宅正樹『日独政治外交史研究』河出書房新社, 1996年, 194~199頁。
- 10) *Foreign relations of the United States* (以下, *FRUS*), 1948, vol. VI, The Far East and Australasia, Report by the Director of the Policy Planning Staff (Kennan): PPS 28: Recommendations with respect to U.S. policy toward Japan, pp. 691-719.
- 11) *FRUS*, 1948, vol. VI, The Far East and Australasia, NSC 13/2: Report by the National Security Council on recommendations with respect to United States policy toward Japan, pp. 858-862.
- 12) マストニー, 前掲書, 132頁。
- 13) ジョン・L・ギャデイス著, 五味俊樹・坪内淳・阪田恭代・太田宏・宮坂直史訳『ロング・ピース:冷戦史の証言「核・緊張・平和」』芦書房, 2002年, 125~180頁。
- 14) *FRUS*, 1949, vol. VII, The Far East and Australasia, A Report to the President by the National Security Council: NSC 48/2: The Position of the United States with respect to Asia, pp. 1215-1220.
- 15) 下斗米, 前掲書(『アジア冷戦史』), 74~75頁。マストニー, 前掲書, 137頁。
- 16) マストニー, 前掲書, 122~129頁。
- 17) カミングス, 前掲書(『「革命的」内戦とアメリカの覇権:1947年-1950年(下)(朝鮮戦争の起源:2)』), 671~685頁。
- 18) 詳しくは, 沈志華, 前掲書, 150頁。NHKスペシャル『朝鮮戦争 秘録:知られざる権力者の攻防』2019年2月3日(日), 午後9時00分~9時49分放送。
- 19) マストニー, 前掲書, 135~136頁, 141~142頁。
- 20) シュテューファー(Bernd Stöver)の研究によれば, 毛沢東との会談の直後に, ソ連は金日成の望む朝鮮の再統一のための「民族解放戦争」(Befreiungskrieg)を, 1950年2月9日に認めたとされる。Stöver, Bernd, *Geschichte des Koreakrieges: Schlachtfeld der Supermächte und ungelöster Konflikt* (München: C. H. Beck

- oHG, 2013), S. 56. 他方, 下斗米の研究によれば, 毛沢東の了承を得ることを条件に, 1950年4月25日に, スターリンは金日成に朝鮮戦争(南進統一)の開始を認めたとされる。下斗米, 前掲書(『アジア冷戦史』), 78頁。A・V・トルクノフ著, 下斗米伸夫・金成浩訳『朝鮮戦争の謎と真実: 金日成, スターリン, 毛沢東の機密電報による』草思社, 2001年。
- 21) しかし実際, トルーマンも含めてアメリカの指導者のなかでは, 朝鮮戦争に核兵器の使用を検討する複数の関係者が存在した。カミングス, 前掲書(『革命的』内戦とアメリカの覇権: 1947年-1950年(下)(朝鮮戦争の起源: 2)), 848~857頁。また, 師哲の回想録によれば, アメリカが, 中国の大都市ならびに工業基地を爆撃する可能性を, 中国の側が危惧していたことが記録されている。師哲, 前掲書, 308~310頁。
- 22) 詳しくは, 清水聡『国際政治学: 主権国家体制とヨーロッパ政治外交』法律文化社, 2017年, 113~115頁。
- 23) 岩間陽子『ドイツ再軍備』中央公論社, 1993年, 97~100頁。
- 24) スターリン・ノートについては, Bundesministerium für gesamtdeutsche Fragen (Hrsg.): *Die Bemühungen der Bundesrepublik um Wiederherstellung der Einheit Deutschlands durch gesamtdeutsche Wahlen* (Bonn: Deutscher Bundes-Verlag, 1954), pp. 83-86.; Meissner, Boris, *Rußland, die Westmächte und Deutschlandpolitik: Die sowjetische Deutschlandpolitik, 1943-1953*, 2. Aufl. (Hamburg: H.H. Nölke, 1954), S. 290-292.
- 25) スターリン・ノートに関する包括的な研究は, 清水聡『東ドイツと「冷戦の起源」 1949~1955年』法律文化社, 2015年。
- 26) Wettig, a. a. O., S. 786-805.
- 27) Loth, a. a. O., S. 175-184.
- 28) Steininger, Rolf, *Eine Chance zur Wiedervereinigung? Die Stalin-Note vom 10. März 1952. Darstellung und Dokumentation auf der Grundlage unveröffentlichter britischer und amerikanischer Akten* (Bonn: Verlag Neue Gesellschaft, 1985), S. 116-136.
- 29) Ebd., S. 269.
- 30) スターリン・ノートが西側連合国に手交されると, 東ドイツの新聞『ノイエス・ドイチュラント』は, スターリン・ノートの内容を掲載した。さらに東ドイツでは, スターリン・ノートを支持する宣伝が活発に進められた。5,415,000部の号外が発行され, 4,700,000枚のビラと440,000枚のポスターが貼られた。“Abteilung Agitation, 12. März 1952, Erster Bericht über die Popularisierung der Note der Regierung der Sowjetunion an die drei Westmächte und über die Resonanz in der Bevölkerung”, SAPMO-BArch NY4036 / 782, Bl.57-64.
- 31) Badstübner, a. a. O., S. 395-397.
- 32) Woodrow Wilson International Center for Scholars, Washington, D.C. : Cold War International History Project. Bulletin, Issue 4, Fall 1994, pp. 34-35, 48. (Source : APRF, Fond 45, opis 1, delo 303, list 179.)
- 33) Staritz, Dietrich, *Die Gründung der DDR: von der sowjetischen Besatzungsherrschaft zum sozialistischen Staat*, 3., überarbeitete und erw. Neuaufl (München: Deutsche Taschenbuch Verlag, 1995), S. 262-264.
- 34) フランソワ・フェイト著, 熊田亨訳『スターリン時代の東欧』岩波書店, 1979年, 270~278頁。
- 35) 下斗米, 前掲書(『アジア冷戦史』), 82頁。マストニー, 前掲書, 151頁。
- 36) 本稿では冷戦史に関する極東情勢と欧州情勢の比較分析を進めているが, 地域統合に関する極東情勢と欧州情勢の比較分析は, Shimizu, Soh, 'Integration of Postwar Germany: Experience of Western Europe and Integration of East Asia,' in: G. John Ikenberry, Yoshinobu Yamamoto and Kumiko Haba (eds.), *Regional Integration and Institutionalization comparing Asia and Europe* (Kyoto: Shokadoh 2012), pp. 215-232.

参考文献

[史料]

1. Badstübner, Rolf und Wilfried Loth (Hrsg.), *Wilhelm Pieck: Aufzeichnungen zur Deutschlandpolitik 1945–1953* (Berlin: Akademie Verlag, 1994).
2. Bundesministerium für gesamtdeutsche Fragen (Hrsg.): *Die Bemühungen der Bundesrepublik um Wiederherstellung der Einheit Deutschlands durch gesamtdeutsche Wahlen* (Bonn: Deutscher Bundes-Verlag, 1954).
3. *Foreign relations of the United States* (FRUS).
4. SAPMO-BArch (Stiftung Archiv der Parteien und Massenorganisationen der DDR im Bundesarchiv).
5. 師哲・李海文著, 劉俊南・横沢泰夫訳『毛沢東側近回想録』新潮社, 1995年。
6. Steininger, Rolf, *Eine Chance zur Wiedervereinigung? Die Stalin-Note vom 10. März 1952. Darstellung und Dokumentation auf der Grundlage unveröffentlichter britischer und amerikanischer Akten* (Bonn: Verlag Neue Gesellschaft, 1985).
7. Zarusky, Jürgen (Hrsg.), *Die Stalin-Note vom 10. März 1952: Neue Quellen und Analysen* (München: R. Oldenbourg, 2002).

[欧文文献]

1. Adomeit, Hannes, *Imperial Overstretch: Germany in Soviet Policy from Stalin to Gorbachev: An Analysis Based on New Archival Evidence, Memoirs, and Interviews* (Baden-Baden: Nomos Verlagsgesellschaft, 1998).
2. Loth, Wilfried, *Stalins ungeliebtes Kind: warum Moskau die DDR nicht wollte* (München: Deutscher Taschenbuch Verlag, 1996).
3. Meissner, Boris, *Rußland, die Westmächte und Deutschlandpolitik: Die sowjetische Deutschlandpolitik, 1943–1953*, 2. Aufl. (Hamburg: H.H. Nölke, 1954).
4. Shimizu, Soh, 'Integration of Postwar Germany: Experience of Western Europe and Integration of East Asia,' in: G. John Ikenberry, Yoshinobu Yamamoto and Kumiko Haba (eds.), *Regional Integration and Institutionalization comparing Asia and Europe* (Kyoto: Shokadoh 2012), pp. 215–232.
5. Staritz, Dietrich, *Die Gründung der DDR: von der sowjetischen Besatzungsherrschaft zum sozialistischen Staat*, 3., überarbeitete und erw. Neuaufl. (München: Deutsche Taschenbuch Verlag, 1995).
6. Stöver, Bernd, *Geschichte des Koreakrieges: Schlachtfeld der Supermächte und ungelöster Konflikt* (München: C. H. Beck oHG, 2013).
7. Wettig, Gerhard, 'Die Deutschland-Note vom 10. März 1952 auf der Basis der diplomatischen Akten des russischen Außenministeriums,' in: *Deutschland-Archiv*, 26 (1993), S. 786–805.

[邦文文献]

1. 石井修「冷戦の『55年体制』」『国際政治』第100号, 1992年8月, 35~53頁。
2. 岩間陽子『ドイツ再軍備』中央公論社, 1993年。
3. 大嶽秀夫『二つの戦後・ドイツと日本』日本放送出版協会, 1992年。
4. 清水聡『東ドイツと「冷戦の起源」1949~1955年』法律文化社, 2015年。
5. 清水聡『国際政治学: 主権国家体制とヨーロッパ政治外交』法律文化社, 2017年。
6. 下斗米伸夫『アジア冷戦史』中公新書, 2004年。

7. 下斗米伸夫『日本冷戦史：帝国の崩壊から55年体制へ』岩波書店，2011年。
8. 三宅正樹『日独政治外交史研究』河出書房新社，1996年。

[訳書]

1. ウェスタッド，オッド・アルネ著，佐々木雄太監訳，小川浩之・益田実・三須拓也・三宅康之・山本健訳『グローバル冷戦史：第三世界への介入と現代世界の形成』名古屋大学出版会，2010年。
2. カミングス，ブルース著，鄭敬謨・林哲・加地永都子訳『解放と南北分断体制の出現：1945年-1947年（朝鮮戦争の起源：1）』明石書店，2012年。
3. カミングス，ブルース著，鄭敬謨・林哲・山岡由美訳『「革命的」内戦とアメリカの覇権：1947年-1950年（上・下）（朝鮮戦争の起源：2）』明石書店，2012年。
4. ギャディス，ジョン・L著，五味俊樹・坪内淳・阪田恭代・太田宏・宮坂直史訳『ロング・ピース：冷戦史の証言「核・緊張・平和」』芦書房，2002年。
5. ギャディス，ジョン・ルイス著，赤木完爾・斉藤祐介訳『歴史としての冷戦：力と平和の追求』慶應義塾大学出版会，2004年。
6. 沈志華著，朱建栄訳『最後の「天朝」：毛沢東・金日成時代の中国と北朝鮮（上・下）』岩波書店，2016年。
7. トルクノフ，A・V著，下斗米伸夫・金成浩訳『朝鮮戦争の謎と真実：金日成，スターリン，毛沢東の機密電報による』草思社，2001年。
8. フェイト，フランソワ著，熊田亨訳『スターリン時代の東欧』岩波書店，1979年。
9. マストニー，ヴォイチェフ著，秋野豊・広瀬佳一訳『冷戦とは何だったのか：戦後政治史とスターリン』柏書房，2000年。

[映像]

- NHKスペシャル『朝鮮戦争 秘録：知られざる権力者の攻防』2019年2月3日（日），午後9時00分～9時49分放送。

（しみず そう）

# The Global Linkage of the Far East Asia and Europe: World Politics of the 1950s and the Soviet Diplomacy

Soh SHIMIZU

## Abstract

This paper takes up the decision making process of the Soviet Diplomacy toward the Far East Asia and Europe in the 1950s. In 1950, the Korean War broke out in the Korean Peninsula. The 'Cold War' changed to the 'Hot War' in the Far East Asia. America intervened to the Korean War quickly and had an offensive position against Soviet. Besides, the Western Powers (the USA, the UK and France) decided to rebuild the West German Army to prevent the scenario that Soviet would attack to the Western Europe. In 1950, West German rearmament project started with the scheme of the EDC (European Defense Community).

At this moment, Soviet proposed Stalin's Note that was sent to the Western Powers to intend to reunify Germany based on the Neutrality. However, the Western Powers considered Stalin's Note dangerous proposal to prevent the sign of the EDC Treaty. The Western Powers refused Stalin's Note.

Confrontation of the American offensive policy against Soviet, Stalin had to reconsider about the Global Linkage of the Far East Asia and Europe. Stalin ordered East German leader to defend the inner German border as dangerous demarcation. The Korean War and the failure of Stalin's Note had strong impact on the Cold War.

The Global Linkage of the Far East Asia and Europe is an important subject among researchers who are engaged in the Cold War Studies. This research method has the possibility to light up the truth of the Cold War.

Keywords: the Far East Asia, Europe, the Soviet Diplomacy, the Korean War, Stalin's Note